

令和7年度決算 事業体系図

所属名： 農林水産課

(単位:千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	12 物価高騰対策費	1594	畜産経営緊急救済事業	53,976	47,504
			1681	漁船燃油価格高騰緊急支援事業	824	770
			1682	養殖用配合飼料価格高騰緊急支援事業	13,880	7,162
			小計		68,680	55,436
5 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	134	一般事務	6,764	6,097
			小計		6,764	6,097
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	145	農業振興対策事業	18,940	13,077
			162	担い手育成対策事業	26,246	3,145
			164	野菜振興対策事業	35,069	32,158
			801	有害鳥獣対策事業	11,308	6,503
			899	果樹振興対策事業	59,571	30,184
			1138	経営所得安定対策推進事業	4,842	4,081
			1139	農業後継者育成対策事業	34,939	24,141
			1237	農地中間管理事業	5,042	4,668
			1412	農業研修事業	19,316	11,718
			1443	スマート農業推進事業	18,971	15,053
			小計		234,244	144,728
5 農林水産業費	1 農業費	4 畜産業費	175	畜産振興対策事業	24,292	16,900
			小計		24,292	16,900
5 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	178	一般事務	1,630	980
			180	しっかり守る農林基盤整備事業	15,062	14,498
			184	土地改良事業の推進	97,149	91,200
			185	国営かんがい排水事業	20,206	18,478
			1298	ため池防災減災対策推進事業	34,534	13,781
			1413	農地中間管理機構関連農地整備事業	1,064	957
			1424	農業水路等長寿命化・防災減災事業	35,360	11,532
			1442	農村整備事業	5,300	4,508
			1566	田越・笠見地区浸水対策事業	326,393	64,651
			1577	日本型直接支払交付金事業	154,042	150,424
			小計		690,740	371,009

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
5 農林水産業費	2 林業費	1 林業総務費	194	一般事務	2,026	1,909
			小計		2,026	1,909
5 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	201	林業振興対策事業	33,662	31,134
			小計		33,662	31,134
5 農林水産業費	3 水産業費	1 水産総務費	203	水産振興対策事業	34,128	9,018
			小計		34,128	9,018
10 災害復旧費	1 農林水産業災害復旧費	1 現年発生農地災害復旧費	667	現年発生農地災害復旧事業	20	0
			小計		20	0
10 災害復旧費	1 農林水産業災害復旧費	2 現年発生農業用施設災害復旧費	354	現年発生農業用施設災害復旧事業	31,050	4,410
			669	現年発生農業用施設小災害復旧事業	900	512
			小計		31,950	4,922
10 災害復旧費	1 農林水産業災害復旧費	3 現年発生林道災害復旧費	668	現年発生林道災害復旧事業	2,116	1,678
			小計		2,116	1,678
船上山発電所管理特別会計			1244 等	船上山小水力発電所施設管理運営事業	24,779	18,919
			小計		24,779	18,919
所属合計					1,153,401	661,750

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1594	事業名	畜産経営緊急救済事業			会計区分	一般会計			
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		■新規 □継続			
予算区分	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	12 物価高騰対策費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり								
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		53,976		47,504		47,504	0	0	0	0
事業の目的 (なんのために)	飼料価格、資材、燃料費等の高騰により経営を圧迫している畜産農家(養鶏・酪農)に対し、経営の維持・継続を図るため生産コスト高騰分の一部に対する助成を緊急に行います。									
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳	
畜産経営緊急救済事業 (食鶏) 【新規】		肉養鶏、種鶏の1羽あたりの生産コスト上昇分に対して支援しました。 補助金：14,346千円 ①肉用鶏：7,110千羽×コスト上昇分3円/羽×補助率2/3＝14,220千円 ②種鶏：63千羽×コスト上昇分3円/羽×補助率2/3＝126千円					14,346		国 10/10	
畜産経営緊急救済事業 (酪農) 【新規】		①酪農経営の安定化を図るため、乳用牛の一日あたりの飼料費高騰分に対して緊急的に支援しました。 乳用牛(経産牛)支援 9,002千円 【支援単価】(4－9月)78円・(10－12月)28円 【経産牛頭数】(4－6月)2,158頭・(7－12月)2,125頭 【補助金計算】 (2,158頭×78円×79日)+(2,125頭×78円×104日)+(2,125頭×28円×92日)×1/4＝9,002千円 ②酪農経営の安定化を図るため、育成牛の一日あたりの飼料費高騰分に対して支援しました。 育成牛支援 24,155千円 【支援単価】260円/頭/日 【育成牛預託日数(延べ)】185,810日 【補助金計算】260円×185,810日×1/2＝24,156千円					33,158		国 10/10	
合計							47,504			
事業の主な 実施状況										
事業目的の 達成状況	担当課による評価				S 目的達成					
	【前年度の課題の概要】 新規事業のため、前年度課題なし。									
	【前年度課題についての対応及び成果】									
	【担当課による評価の理由】 飼料価格、資材、燃料費等の高騰により経営を圧迫している畜産農家(養鶏・酪農)に対し、経営の維持・継続を図るため生産コスト高騰分の一部に対する助成を緊急に行ったことで、廃業等する農家はならず経営安定の一助となったため。									
今後の取り組み の方向	生産者が減少、高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた生産基盤の強化や経営の安定を図る必要があります。									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1681	事業名	漁船燃油価格高騰緊急支援事業		会計区分	一般会計			
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		■新規 □継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 物価高騰対策費			
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		824	770		770	0	0	0	0
事業の目的 (なんのために)	漁船用燃油価格の高騰に伴い経営を圧迫している漁業者に対し、価格高騰分の一部を緊急に助成を行うことにより経営の維持・継続を図ります。								
細事業等		内容					決算額 (千円)	財源内訳	
漁船燃油価格高騰緊急支援事業 【新規】		漁業者が使用する燃油（A重油）の価格高騰を受け、高騰分の一部を補填する緊急支援を実施しました。 補助金：824千円 (支援単価（円/ℓ）×(4-12月)供給量（ℓ）-国補填金）× 補助率 ＝(19.0円×127,399ℓ×-109,411円)×1/3＝770千円					770	国 10/10	
		合計					770		
事業の主な実施状況									
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成					
	【前年度の課題の概要】 新規事業のため、前年度課題なし。								
	【前年度課題についての対応及び成果】								
	【担当課による評価の理由】 国の重点支援地方交付金を活用し、燃油（A重油）価格高騰に対する緊急補助を実施しました。 本支援により漁業者の経営負担が軽減され、燃油価格高騰を直接的な要因とする廃業はなく、経営安定の一助となりました。								
今後の取り組みの方向		外部要因に左右されにくい経営体制の構築に向け、燃費向上等の設備投資支援と経営多角化を一体的に推進する必要があります。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1682	事業名	養殖用配合飼料価格高騰緊急支援事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		■新規 □継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 物価高騰対策費			
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点事業								
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和7年度	13,880	7,162	7,162	0	0	0	0		
事業の目的 (なんのために)	養殖用配合飼料価格の高騰に伴い経営を圧迫している養殖業者に対し、価格高騰分の一部を緊急に助成を行うことにより経営の維持・継続を図ります。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
養殖用配合飼料価格高騰 緊急支援事業 【新規】	養殖業の経営安定を図るため、高騰する配合飼料費の一部を緊急支援しました。 補助金：7,162千円 (支援単価 (円/t) ×(4-12月)購入量 (t) -国補填) × 補助率 ①(30,928円×307.50 t -5,351,536円)×1/3 ②(59,390円×418.34 t -7,517,688円)×1/3					7,162	国 10/10		
合計						7,162			
事業の主な 実施状況									
事業目的の 達成状況	担当課による評価			S 目的達成					
	【前年度の課題の概要】 新規事業のため、前年度課題なし。								
	【前年度課題についての対応及び成果】								
	【担当課による評価の理由】 国の重点支援地方交付金を活用し、配合飼料価格の高騰に苦しむ養殖業者へ緊急補助を実施しました。この支援により経営負担が軽減され、飼料高騰を直接の理由とする廃業を防ぐことができました。								
今後の取り組み の方向	今後は「がんばる養殖支援事業」で省力化と生産性向上を推進し、収益性の高い強靱な経営基盤の構築を図ります。								

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	134	事業名	一般事務		会計区分	一般会計																																													
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続																																												
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費																																													
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成																																														
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり																																																	
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳																																														
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																																										
令和7年度		6,764	6,097		0	86	139	0	5,872																																										
事業の目的 (なんのために)	農林水産課の管理する公園等施設の維持管理を行います。																																																		
細事業等		内容				決算額(千円)		財源内訳																																											
県山村振興協議会負担金		県山村振興協議会負担金				68		単町																																											
農業経営基盤強化資金利子補給事業費補助金		農業経営基盤強化資金を借り受けた認定農業者等の利子負担の軽減を図りました。				173		県1/2、町1/2																																											
果樹等経営安定資金利子補助金		台風などの自然災害により、収入が著しく減少した農家が借りた経営安定資金の利子負担の軽減を図りました。				24		単町																																											
施設管理費等【改善】		地域改善対策事業で建設した施設（11施設）の火災保険料の支出 白鳳館、ふれあい交流会館、大父木地親水公園の管理運営費 公用車（4台）の維持管理費等				5,832		町 5,691 利用料 139																																											
		合計				6,097																																													
事業の主な実施状況	各公園等施設を適切に維持管理するために、草刈りや光熱水費といった以下の経費を支出しました。 【維持管理費】 <table><tr><td>公園等施設名</td><td>金額(円)</td><td>備考</td></tr><tr><td rowspan="8">白鳳館・水辺公園</td><td>171,943</td><td>清掃業務委託（シルバー人材センター）</td></tr><tr><td>46,200</td><td>消防用設備保守点検委託料</td></tr><tr><td>105,624</td><td>消耗品</td></tr><tr><td>48,400</td><td>浄化槽維持管理料</td></tr><tr><td>13,100</td><td>浄化槽法定点検</td></tr><tr><td>511,243</td><td>光熱水費</td></tr><tr><td>32,381</td><td>電話代</td></tr><tr><td>12,276</td><td>N H K放送受信料</td></tr><tr><td rowspan="4">大父木地親水公園</td><td>479,600</td><td>管理委託：大父木地親水公園管理組合</td></tr><tr><td>51,700</td><td>浄化槽保守点検委託料</td></tr><tr><td>9,600</td><td>浄化槽法定点検</td></tr><tr><td>133,287</td><td>光熱水費</td></tr><tr><td rowspan="6">ふれあい交流会館</td><td>137,672</td><td>清掃業務委託（シルバー人材センター）</td></tr><tr><td>210,181</td><td>誘導灯更新</td></tr><tr><td>84,700</td><td>消防用設備保守点検委託料</td></tr><tr><td>653,539</td><td>光熱水費</td></tr><tr><td>32,381</td><td>電話代</td></tr><tr><td>12,276</td><td>N H K放送受信料</td></tr></table>									公園等施設名	金額(円)	備考	白鳳館・水辺公園	171,943	清掃業務委託（シルバー人材センター）	46,200	消防用設備保守点検委託料	105,624	消耗品	48,400	浄化槽維持管理料	13,100	浄化槽法定点検	511,243	光熱水費	32,381	電話代	12,276	N H K放送受信料	大父木地親水公園	479,600	管理委託：大父木地親水公園管理組合	51,700	浄化槽保守点検委託料	9,600	浄化槽法定点検	133,287	光熱水費	ふれあい交流会館	137,672	清掃業務委託（シルバー人材センター）	210,181	誘導灯更新	84,700	消防用設備保守点検委託料	653,539	光熱水費	32,381	電話代	12,276	N H K放送受信料
公園等施設名	金額(円)	備考																																																	
白鳳館・水辺公園	171,943	清掃業務委託（シルバー人材センター）																																																	
	46,200	消防用設備保守点検委託料																																																	
	105,624	消耗品																																																	
	48,400	浄化槽維持管理料																																																	
	13,100	浄化槽法定点検																																																	
	511,243	光熱水費																																																	
	32,381	電話代																																																	
	12,276	N H K放送受信料																																																	
大父木地親水公園	479,600	管理委託：大父木地親水公園管理組合																																																	
	51,700	浄化槽保守点検委託料																																																	
	9,600	浄化槽法定点検																																																	
	133,287	光熱水費																																																	
ふれあい交流会館	137,672	清掃業務委託（シルバー人材センター）																																																	
	210,181	誘導灯更新																																																	
	84,700	消防用設備保守点検委託料																																																	
	653,539	光熱水費																																																	
	32,381	電話代																																																	
	12,276	N H K放送受信料																																																	

【修繕費】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	453,200	水辺公園太鼓橋修繕工事
	59,807	トイレ排水詰り清掃（２回）
	4,400	西側事務室入口引戸錠 解錠
	9,680	勝手口照明修繕工事
	228,800	浄化槽清掃
大父木地親水公園	13,200	公衆トイレ手洗器凍結漏水修理
	153,010	浄化槽清掃
ふれあい交流会館	29,150	屋根瓦豎樋・排水枟300 劣化取替工事
	9,350	屋根瓦取換工事
	46,200	高輝度型誘導灯 C球 取替工事
逢束農村公園	26,400	下水道使用料

公園等施設名	金額(円)	備考
火災保険料【農林課管理施設】	281,032	12件

消耗品費	金額(円)	備考
日本農業新聞購読料	37,200	

公用車管理	金額(円)	備考
公用車ガソリン代	277,074	
公用車共済分担金	118,140	
公用車リース借上料	1,080,970	4台
公用車リースアップ修繕料	244,409	2台
公用車ドライブレコーダー設置	13,750	1台

農家の利子負担の軽減を図るため、以下の補助金を交付しました。

補助金の名称	金額(円)	備考
農業経営基盤強化資金利子補助金	172,965	6件
果樹等経営安定資金利子補助金	24,265	1件

負担金を支払いました。

負担金の名称	金額(円)	備考
--------	-------	----

	鳥取県地域振興対策協議会	67,700	
事業目的の 達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり	
	【前年度の課題の概要】 こまめな維持管理の継続と、適切な修繕を行う必要があります。また、白鳳館の施設改修等については、社会教育課と連携し取り組む必要があります。		
	【前年度課題についての対応及び成果】 公園施設等の管理委託者と連携しながら住民が利用しやすいように維持管理を行いました。		
	【担当課による評価の理由】 適切に維持管理が行われたため、A 相当程度の進展ありと評価しました。		
今後の取り組み の方向	白鳳館の施設改修等については、社会教育課と連携し取り組む必要があります。 大父木地親水公園の管理について継続・廃止も含め検討する必要があります。		

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	145	事業名	農業振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続	
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		17,147	11,482	0	6,373	1,435	0	3,674
令和7年度(明許)		1,793	1,595	0	0	1,595	0	0
事業の目的 (なんのために)	地元の農林水産物を県内外の消費者に広くPRし、農林水産業の生産・販売拡大を促進します。 意欲のある農業経営体の取り組みを支援することで、地域農業の振興と活性化を図ります。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
農業経営収入保険制度加入促進事業補助金		収入保険加入に係る事務費賦課金を助成することにより、農業者の加入促進を図りました。 助成額：新規4,500円×5件、継続3,200円×65件 保険料の増額分に対し1/6を緊急的に支援しました。 111件 255千円				485	町 230、企業版ふるさと納税 255	
中部発！食のパラダイスフェスティバル負担金		令和7年開催予定の食のパラダイスフェスタの運営費を負担しました。				361	単町	
環境保全型農業直接支払交付金		環境負荷軽減に取り組む農業者団体に対して、交付金の支払いを行いました。 【有機農業の取組】 実施主体：東伯有機米生産部 取組面積：652a 補助金額：14,000円/10a×652a 参考（負担割合：国1/2、県1/4、町1/4）				913	県3/4、町1/4	
令和の米増産緊急支援事業費補助金 【新規】		町産米の生産力増強及び担い手の育成を図ることを目的に、主食用米の生産拡大を志向する農業経営体に機械導入に係る費用を助成しました。 ・乾燥機 2,131千円×1/2 ・計量ユニット 2,062千円×1/2 ・コンバイン 3,600千円×1/2 ・代掻きハロー 848千円×1/2 ・代掻きハロー 1,084千円×1/2 ・トラクター 7,341千円×1/2 合計8,533千円				8,533	県2/3、町1/3	
自走式草刈機購入助成補助事業		明許繰越 自走式草刈り機の購入助成を行い、草刈り作業の負担軽減、効率化を図り、営農意欲を促進し農地の適正な維持管理に寄与しました。 20件 補助金1,595千円				1,595	基金	
空調作業服購入助成事業 【新規】		農家が熱中症予防対策として購入したファン付き作業服等の経費を助成しました。1農家1万円上限（法人は従業員数×1万円「5万円上限」） 131着（申請件数35件） 補助金1,190千円				1,190	町 10、企業版ふるさと納税 1,180	
合計						13,077		
事業の主な実施状況	 令和の米増産緊急支援事業（コンバイン）							

		令和の米増産緊急支援事業（トラクター）
事業目的の 達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 農業経営収入保険加入促進については、増加する自然災害に対し、引き続き農業経営収入保険加入促進を図る必要があります。環境保全型農業の推進については、国、県が目指す有機農業の計画に沿って取組の拡大を検討する必要があります。その他、産地の維持拡大、ブランド化については生産者、関係機関と一体となって、担い手育成対策と伴に進めていくことが必要です。	
	【前年度課題についての対応及び成果】 農業経営収入保険加入促進については、111人（昨年比13人増加）と、加入者に対し助成を行うことができました。環境保全型農業の推進については、取組面積6.5ha（昨年比0.2ha増加）で、東伯有機米生産部の有機農業の取組みを支援しました。 農家の熱中症予防対策のため、冷却機能付き作業服の助成を行いました。（35団体「営農組合、法人、農協生産部、酪農組合含む」） 農業委員会から要望のあった、自走式草刈機の購入補助を行いました。（20農家）	
	【担当課による評価の理由】 希望する者に対し、適切に事業の実施を図ることができたことから、「A 相当程度進展あり」にしました。 農業経営収入保険加入促進については、増加する自然災害への対応のため掛金が増加していることから加入促進対策が必要で す。 環境保全型農業の推進については、国等において環境と調和した農業生産のクロスコンプライアンスチェックの本格的導入が なされることから、引き続き支援が必要です。 産地の維持拡大、ブランド化に向けて生産者、関係機関と一体となって、担い手育成対策とともに進めていくことが必要で す。	
今後の取り組み の方向		

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	162	事業名	担い手育成対策事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和7年度	26,246	3,145	0	1,880	0	0	1,265		
事業の目的 (なんのために)	地域農業の中核を担う認定農業者等の担い手農業者の活動支援及び育成を図ります。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
東伯地区農業士会負担金	農業後継者の育成を目的とする東伯地区農業士会の活動に係る経費を負担し、活動を支援しました。 負担金8千円×5名 指導農業士5名(野菜2名、花き1名、果樹1名、畜産1名)					40	単町		
認定農業者協議会活動補助金	認定農業者で組織する認定農業者協議会の活動を支援することで、担い手農業者の確保と育成を進めました。					250	単町		
経営改善計画審査会報償金	認定農業者の認定に必要な農業経営改善計画の認定審査会を開催し、審査員の報償金を支払いました。 審査会開催：6月、9月、2月 報償費2,000円×17人(のべ人数)					34	単町		
ともに目指す！担い手強化支援事業費補助金	旧：がんばる農家プラン事業 意欲ある農業者等を育成し、地域農業の振興、活性化を図ります。 プラン実現に必要な機械、施設等の導入経費を助成しました。 ミニトマトプラン(個人：3年目) 2,192千円×1/2 米プラン(個人：新規) 3,450千円×1/2					2,821	県2/3、町1/3		
担い手確保・経営強化支援事業 【新規】	地域の中核となって農地を引き受ける担い手農家の経営改善に必要な農業機械・施設の導入を支援します。 酪農家 トラクター等導入 全額令和8年度へ繰り越し。 歳出 補助金 38,640千円×1/2 歳入 県補助金 19,320千円(国10/10)					0	国10/10		
合計						3,145			
事業の主な実施状況	認定農業者の育成								
	認定農業者数：163経営体 農業経営改善計画審査会：3回開催(6月、9月、2月)								
	認定農業者で構成する認定農業者協議会の活動：総会、県外視察研修(広島、岡山)、部会研修(果樹部会)など								
ともに目指す！担い手育成支援事業									
米プラン(田植機) ミニトマトプラン(灌水設備)									
									
事業目的の達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない					
	【前年度の課題の概要】 認定農業者数については前年度とほぼ同数。農業者の高齢化や資材高騰等の影響により、認定就農者を目指す農業者が増加していない状況です。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 認定農業者で構成する認定農業者協議会の活動を活発にし、内容も生産者が興味を持ちやすいものにするなど参加しやすいものとなりました。 農家プランの達成を目指す農家を支援し、担い手の育成を図りました。 令和7年度は新たに担い手確保に関する事業を活用し、機械導入を支援します。(全額令和8年度へ繰り越し。)								
	【担当課による評価の理由】 新たに認定を受ける若手農家もあるが、更新をしない農家も増えているため、認定農業者数が近年横ばいで推移しています。								
今後の取り組みの方向	認定農業者制度について制度やメリットを広く周知し、認定者数を増やします。								

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	164	事業名	野菜振興対策事業		会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続	
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
まちづくり ビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業 次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	
令和7年度	35,069	32,158	0	25,274	894	0	5,990	
事業の目的 (なんのために)	価格差補給交付金の資金造成を行い、市場での販売価格が市場平均価格を大幅下回った場合の生産農家が受ける打撃の軽減を図ります。 急激な気象状況の変化に左右されにくい施設園芸作物の振興を図り、農業経営の安定化と農業所得の向上を支援します。 がんばる地域プランに基づき琴浦ブロックリー産地の生産拡大に取組み、地域農業の活性化を図ります。							
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳		
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業補助金	鳥取県が開発した鳥取型低コストハウスの導入を支援し、高収益野菜等のハウス栽培品目の生産拡大を図りました。 西瓜ハウス10棟 22,838千円×2/3				15,225	県12,752、町2,473		
県ブランド野菜価格安定対策事業負担金	春キャベツ・春ネギの販売価格が産地（農協）の平均価格を下回った際、その差額を補填する資金造成の負担を行いました。 負担率：交付金造成額の15% 補給金交付実績：春キャベツ 14,560円 うち町負担額 2,184円				2	単町		
ともに目指す！産地強化支援事業費補助金	(旧事業名：がんばる地域プラン) 令和3年度に策定した琴浦ブロックリー地域プランの実現に向け、規模拡大や生産性の向上、品質向上に取り組みました。 事業期間：令和4年度～令和8年度 事業費上限：1億円（5年間） ソフト事業：12,189千円×2/3 ハード事業：14,264千円×1/2				15,257	県10,848、関係市町負担金894、町3,515		
ハウス強靱化による施設園芸加速化対策事業	災害に強い産地を形成するため、農業用ハウスの地際補強、沈下防止補強、妻面補強の取組に対して助成しました。 ■補強ハウス 10棟 事業費2,132千円 補助額970千円				970	県 10/10		
産地生産基盤パワーアップ事業補助金	農作業の効率化によるコスト削減や高付加価値作物の栽培など、収益力向上に取り組む産地の生産体制の強化や集出荷機能の改善に係る費用を助成しました。 ・遮光資材購入 1,408千円×1/2				704	県 10/10		
合計					32,158			
事業の主な実施状況								
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 琴浦ブロックリーががんばる地域プランの実現・達成及びすいか、ミニトマト、白ねぎなどの町の主要品目の目標達成に向けて、継続して生産規模拡大など販売額の向上に取組みます。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 がんばる地域プランの計画を適切に実施し、栽培面積の拡大を図りました。							
	【担当課による評価の理由】 令和7年度についてはブロックリーについて販売額6億3千万円を達成（前年度比15%増）、栽培面積209ha（前年度比1.8%減）となり、栽培面積は微減となったが、プランの取組による販売高の拡大が図られたことによりプラン達成に大きく寄与したと判断し、「A 相当程度進展あり」としました。							
今後の取り組みの方向	琴浦ブロックリーががんばる地域プランの実現・達成及びすいか、ミニトマト、白ねぎなどの町の主要品目の目標達成に向けて、継続して生産規模拡大など販売額の向上に取組みます。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	801	事業名	有害鳥獣対策事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係		□新規 ■継続		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成					
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債			
令和7年度	11,308	6,503	2,663	1,546	0	0	2,294		
事業の目的 (なんのために)	イノシシ、シカ、ヌートリアなど町内に生息する有害鳥獣から農作物への被害防止対策を行います。射撃練習や捕獲活動に対して助成を行うことで、有害鳥獣の捕獲に従事する者を支援します。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
消耗品費	捕獲確認消耗品費 4千円					4	単町		
鳥獣被害総合対策事業 (県) 有害鳥獣捕獲業務補助金	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、猟友会による銃を用いたカラス等の一斉捕獲活動を支援しました。 ・カラスの一斉捕獲 (4回) 337千円					337	県56、町281		
鳥獣被害対策実施隊活動費	イノシシによる農作物被害を防ぐため、実施隊が夏から秋にかけて行う捕獲活動に対して支援しました。 ・捕獲活動 11名延べ96日 192千円					192	単町		
鳥獣捕獲者確保環境整備事業 (射撃環境改善事業補助金)	有害捕獲に従事する有資格者の技術の向上を図るため、射撃練習に要する費用の一部を補助しました。 ・訓練参加者12名 26千円					26	県1/2、町1/2		
鳥獣被害防止総合対策事業 (国) 緊急捕獲活動支援事業	個体数が増加しているイノシシ、ニホンジカの農作物等への被害を防ぐため、捕獲活動に対して報償金を交付しました。 イノシシ (通年) 成獣：7,000円×141頭 幼獣：1,000円×27頭 ニホンジカ (通年) 成獣：7,000円× 57頭 幼獣：1,000円× 0頭					1,413	国10/10		
鳥獣被害防止総合対策事業 (国) 鳥獣被害防止施設	・有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、3名以上や集落など広い範囲で設置し、維持管理を行う侵入防止柵を購入しました。 竹内地区 ワイヤメッシュ柵1,260m 1,072千円 ・大型箱わな 3基購入 178千円					1,250	国10/10		
鳥獣被害総合対策事業 (県) 捕獲奨励金	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、捕獲に対して奨励金を交付しました。 イノシシ (猟期外のみ) 成獣：5,000円×75頭 幼獣：11,000円×26頭 ニホンジカ (通年) 猟期外：15,000円×32頭 猟期：7,500円×25頭 ヌートリア (通年) 3,000円×44頭 アライグマ (通年) 15,000円×0頭					1,461	県567、町984		
鳥獣被害総合対策事業 (県) 侵入防止柵設置補助金	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、2名程度で設置する侵入防止柵の購入経費を補助しました。 ・電気柵 8,600m (5名) 1,140千円 ・WM柵 1,100m (法人1名) 608千円					1,820	県1/2、町1/2		
合計						6,503			
事業の主な実施状況									
	●設置した侵入防止柵 (金網柵)		●設置した侵入防止柵 (電気柵)						
									
	●捕獲した有害鳥獣 (ニホンジカ)		●捕獲した有害鳥獣 (イノシシ)						
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり					

	【前年度の課題の概要】 有害鳥獣による被害を効果的に防ぐため、今後は平野部においても侵入防止柵と合わせた罠の設置や、集落単位での対策を進める必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 前年度に大きな被害のあった農地等へ速やかに侵入防止柵を設置しました。 【担当課による評価の理由】 前年度、農作物被害あった地域に鳥獣被害防止対策を行うことによって被害を防ぐことができたため、A相当程度進展ありの評価をしました。
今後の取り組み の方向	有害鳥獣の生息域が平野部へと広がってきており、農作物被害は増加傾向にあります。大きな被害に繋がらないよう侵入防止策などの鳥獣被害防止対策を進める必要があります。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	899	事業名	果樹振興対策事業		会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続	
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
まちづくりビジョン	(４) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度	59,571	30,184	0	29,538	0	0	646	
事業の目的 (なんのために)	梨等の果樹産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入と、それに伴う生産基盤の整備を図ります。 ワイナリー事業と併せて町内における醸造用ぶどうの栽培を推進するため、農業法人に対してぶどう園整備に係る経費を支援します。							
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳		
果樹カメムシ類緊急防除 支援事業費補助金 【新規】	令和6年に発生したカメムシ類による被害拡大防止のために、多目的防災網施設設置経費などを支援しました。 多目的防災網設置件数 4件 〈面積〉158.1685a 〈事業費〉13,314,750円 補助率1/2(上限10a/300千円) 補助金 158.1685a×300千円/10a=4,745,055円				4,745	県10/10		
柿ぶどう等生産振興事業 補助金	ブドウの生産振興を図るため、栽培経費を支援しました。 育成促進対策： 苗木奨励金 94千円/10a×66.72a=627,168円 (県1/2、町1/2) 生産基盤整備対策： 灌水施設 1,660千円×1/3 (県) 果樹棚 7,320千円×1/2 (県) 新植苗木 1,418千円×1/2 (県)				5,550	314 育成促進：県314、町 育成促進以外：県4,922		
鳥取梨生産振興事業費補助金	「二十世紀」「新甘泉」等の生産拡大を図るため、省力化栽培技術対策、出荷・価格安定対策等を総合的に支援しました。 【鳥取梨生産振興事業費補助金】 16,057千円 新甘泉特別対策 育成促進対策 新植・全面改植 20千円×12.75a (県1/2、町1/2) 生産基盤対策 灌水設備 1,230千円×3/4－国補助 (県) 果樹棚 3,524千円×3/4 (県) 防除機械3台 16,157千円×3/4 (県) ジョイント栽培拡大事業 育苗支援対策 大苗育苗委託 901千円×2/3 (県) 低コスト・体制強化事業 乗用草刈機3台 585千円×1/3 (県) 【戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金】 3,832千円 育成促進対策 改植 34千円×12a (県1/2、町1/2) 生産基盤対策 全面改植 682千円×3/4 (県) 灌水施設 3,636千円×3/4 (県) 網掛け施設3,004千円×3/4 (県)				19,889	332 育成促進：県332、町 育成促進以外：県19,225		
合計					30,184			
事業の主な 実施状況								
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 町の主要品目である梨を含めた果樹生産者の経営安定や産地の維持発展のために継続した支援を行うとともに、後継者の確保・育成のために必要な取組について、関係機関と連携し、引き続き検討していく必要があります。 ワイナリー事業が本格的に着手されたことから、作付面積の目標達成に向けて醸造用ぶどうの生産拡大を実施する必要があります。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 梨生産：各生産者の経営規模に応じた振興対策を、JA及び琴浦梨生産部と連携のうえ、実施しました。ぶどう：醸造用ぶどうについては、ワイナリー事業者予定者のR7年度までの計画達成に向けて人材確保及び農地の確保を支援を行いました。							
	【担当課による評価の理由】 県の鳥取梨生産振興事業や戦略的スーパー園芸団地整備事業を活用し、鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入とそれに伴う生産基盤の整備ができた。また、醸造用ぶどうについても目標面積には足りないものの概ね作付面積が達成できたことから、							

	「A 相当程度進展あり」と評価しました。
今後の取り組み の方向	町の主要品目である梨を含めた果樹生産者の経営安定や産地の維持発展のために継続した支援を行うとともに、後継者の確保・育成のために必要な取組について、関係機関と連携し、引き続き検討していく必要があります。 ワイナリー事業が本格的に着手されたことから、作付面積の目標達成に向けて醸造用ぶどうの生産拡大を実施する必要があります。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1138	事業名	経営所得安定対策推進事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成					
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度		4,842	4,081	0	4,043	38	0	0	
事業の目的 (なんのために)	農業生産への意欲向上や米の生産調整等を目指し、経営所得安定対策交付金事業等の事務を行う琴浦町農業再生協議会の活動に対し補助を行うことにより、地域農業の振興と活性化を図ります。								
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳		
琴浦町農業再生協議会事務経費		農業再生協議会事務に係る経費の一部を支払いました。(電話代)				38	事務負担金		
経営所得安定対策等推進事業費補助金		農業再生協議会が行う経営所得安定対策等交付金事業の事務に必要な補助金を交付しました。(農業共済データ処理委託料、人件費、申請書配布・回収等事務費「郵便代、消耗品費」など)				4,043	県10/10		
		合計				4,081			
事業の主な実施状況									
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり					
	【前年度の課題の概要】 令和7年度は水田収益力強化ビジョンの中間年(R6～R8)であることから、昨年と同じ目標の達成のための取組を実施しました。 一方で、畑作物への転換が図られた水田のうち、令和8年度までに水張りを行わない水田は令和9年度以降水田活用の直接支払交付金の対象水田とならないことから、耕作者に情報提供を行い、水稻作付計画のないほ場については、畑地化を進めます。 また、事業推進団体である琴浦町農業再生協議会については、経営所得安定対策交付金の他にも新規事業の取りまとめなど求められる役割が増えており、推進費用の増額など機能強化を図るための支援が必要です。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 令和7年度は水田収益力強化ビジョンの中間年度(R6～R8)となることから、適切な目標設定を行い達成に向けて取組みを進めました。 「5年に1度の水張りルール」については、国の方針転換により実施しないこととなりました。水稻作付計画のないほ場については、団地化要件を確認しつつ引き続き畑地化を進めました。 また、事業推進団体である琴浦町農業再生協議会については、経営所得安定対策交付金の他にも各事業の取りまとめなど求められる役割が増えており、推進費用の増額など機能強化を図るための支援の要望を行いました。								
	【担当課による評価の理由】 水稻作付面積は減ったものの、WCS用稲等転作により概ね昨年並みの水田活用が図られました。 円滑な事業推進により、適切に産地交付金の交付ができたことから、A評価としました。								
	令和8年度は水田収益力強化ビジョンの最終年度(R6～R8)となることから、R8の目標達成に向けて取組みを進めます。 一方で、令和9年度以降、水田活用の直接支払い交付金を抜本的に見直す方針が農林水産省から提示されているため、今後の動向を注視し、生産者へ情報提供を行っていきます。 また、事業推進団体である琴浦町農業再生協議会については、経営所得安定対策交付金の他にも各事業の取りまとめなど求められる役割が増えており、推進費用の増額など機能強化を図るための支援が必要です。								
今後の取り組みの方向									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1139	事業名	農業後継者育成対策事業			会計区分	一般会計			
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係			□新規 ■継続		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費				
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点事業 次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり									
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳							
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源			
令和7年度	34,939	24,141	0	17,559	0	0	6,582			
事業の目的 (なんのために)	新規就農者の就農初期の営農経費負担軽減を図り、就農定着を支援します。									
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳			
就農条件整備事業費補助金	新規就農者の機械や設備購入経費の1/2を助成し、就農初期の経営基盤整備の負担軽減を図りました。 (ミニトマト) 1,845千円 灌水設備等 (ミニトマト) 501千円 自動巻上機、倉庫用ハウス (養鶏) 604千円 ジェットヒーター、動噴 (養鶏) 413千円 ジェットヒーター、動噴 (梨) 517千円 運搬車 (白ネギ) 314千円 フレールモア (スイカ、ブロッコリー) 240千円 ブロードキャスト					4,434	県2/3、町1/3			
就農応援交付金	新規就農者に初期運転資金、基盤整備費、生活費等に充当できる交付金を交付し、早期の経営安定を支援しました。 120万円×4人、100万円×1人、20万円×1人					6,000	県2/3、町1/3			
農業青年会議活動助成事業補助金	琴浦町農業青年会議の活動費を支援し、若手農業者の連携を進めます。 遊休農地への景観形成作物による地域活性化取組活動を支援しました。 補助金 100千円					100	単町			
親元就農促進支援交付金	親元で農業技術を学び、将来的にその基盤を継承する農家を支援し、農業経営の継続的発展を図り、将来、地域農業の担い手としての定着を促進しました。 100千円×12か月×2名 (畜産・花き) 100千円×10か月×1名 (畜産)					3,400	県2/3、町1/3			
産地主体型就農促進支援事業費補助金 【改善】	産地(生産部等)が主体的に後継者確保・育成する仕組みの構築と、産地が行う担い手確保のための取り組みを支援しました。 産地受入協議会事業 PR資料作成、産地体験会開催経費 4生産部 ・西瓜生産部 117千円 ・梨生産部 181千円 ・ミニトマト生産部 198千円 ・ブロッコリー生産部 45千円					541	県1/2、町1/2			
経営開始資金・次世代人材投資資金	新規就農者に交付金を交付し、早期の経営安定を支援しました。 ①経営開始資金 経営開始する新規就農者支援(最長3年) 4人 3,750千円 ②次世代人材投資資金 次世代を担う農業者を目指す経営開始直後の新規就農者支援(最長5年 ※～R3年度採択分まで) 5人 4,316千円					8,066	県(国)10/10			
鳥取県親元就農促進支援交付金返納金	鳥取県親元就農促進支援交付金を受給していた農業者が離農し、交付金返還対象となったため、県負担分を返納するもの。 1名分 10万円×24月×2/3					1,600	返納金10/10			
合計						24,141				
事業の主な実施状況	就農条件整備事業									
	倉庫用ハウス			ジェットヒーター			動力噴霧器			
										
	運搬車			フレールモア			ブロードキャスト			

	  	
	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 就農を目指す者が適した補助事業を活用できるよう関係機関との連携強化が必要です。 【前年度課題についての対応及び成果】 県農業改良普及所やＪＡ生産部と連携強化し、就農希望者の情報共有をこまめに行いました。 【担当課による評価の理由】 生産部との連携を強め、募集から研修、就農までの流れを整理し、共有することで、スムーズな就農につながられました。	
今後の取り組み の方向	今後も関係機関と連携し、一人ひとりに適した支援を行い、新規就農者の増に努めます。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1237	事業名	農地中間管理事業		会計区分	一般会計			
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成					
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	5,042		4,668			2,319	30		2,319
事業の目的 (なんのために)	担い手農家への農地集積による農地の有効利用と遊休農地化の防止を目指します。 土地改良事業や地域計画の見直しなどを実施し、今後の地域農業に関する話し合いを継続して行います。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
農地中間管理事業業務委託事業 【改善】	農地中間管理機構から農地中間管理事業等に関する業務の委託を受け、農地の貸借、調整などの事務を行いました。					30	中間管理事業受託金		
機構中間保有地再生活用事業 【改善】	担い手の農地集積を推進するため、荒廃農地を農地中間管理機構が行う再生事業に対して補助を行いました。再生後は近隣で耕作する担い手が当該農地を借受けて耕作し、遊休農地を解消しました。 ○令和7年度実績（以西・西宮・大成・平和の4地区135aを実施）					4,638	県1/2、町1/2		
合計						4,668			
事業の主な実施状況									
	再生前（以西地区）								
事業の主な実施状況									
	再生後（中央部）以西地区								
事業目的の達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 引き続き、荒廃農地の再生による担い手への農地の集積を図るとともに集約化を図るため、地域計画の策定の推進を農業委員と連携して取組みを進め、円滑な事業実施が図れるよう取組みを進めます。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 昨年度策定した地域計画を、住民要望に基づき、必要に応じて変更手続きを行いました。								
	【担当課による評価の理由】 荒廃農地を再生して担い手への農地の集積が図れたので、A相当程度進展ありとしました。								
今後の取り組みの方向	地域計画の実効ある取り組みを行うため、引き続き地域の話し合いを実施して、地域の基幹的な農業者育成のため、積極的に見直す必要があります。 担い手への農地の集積を進めるとともに、荒廃農地の再生による解消に引き続き取り組む必要があります。								

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1412	事業名	農業研修事業		会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続	
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		18,316	10,718	0	0	1,397	0	9,321
令和7年度(明許)		1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
事業の目的 (なんのために)	琴浦町で就農を希望する者に農業研修を実施し、移住定住の促進及び新規就農者の確保を図ります。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
企業研修型地域おこし協力隊 【改善】		地域おこし協力隊制度を活用し、企業が雇用する人材を町が地域おこし協力隊として委嘱しました。醸造用ぶどうの栽培やワインの醸造などの研修を企業に委託しました。				6,037	単町	
農業体験ツアー実施に要する経費		農業研修生募集に関連して、琴浦町での就農を具体的にイメージできるよう、農業体験や現地相談会を行いました。 ・農業移住体験ツアー (1泊2日×1回：ミニトマト) ・農業実践体験ツアー (2泊3日×1回：ブロッコリー) 報償費 26千円 (受入農家) 寝具借上、保険料等 20千円 補助金 33千円 (参加者交通費助成)				79	単町	
研修生募集に要する経費		新規就農者を確保するため、県外での就農相談会、移住定住相談会へ参加しました。 R7年度実績：県外就農相談会 (大阪府3回、延べ4生産部) 県内就農相談会 (倉吉市1回、3生産部) ・農業研修生等募集イベントへの出展に要する職員等旅費130千円 ・出展に係る消耗品費等経費 41千円 ・ブース使用料、webページによる求人募集 660千円				831	単町	
農業研修に要する経費 【就農研修型】		地域おこし協力隊制度を利用し、町内での就農を目指して研修を行う者を支援し、1名の独立就農がありました。 ・研修生受入に伴う指導農家報償金 400千円 (40千円/月×10月) ・研修に要する消耗品費 57千円 ・研修生公用車リース料・保険料等 953千円 ・研修生宿泊施設の家賃光熱水費等経費 79千円 ・地域おこし協力隊企業支援補助金 1,000千円 農業研修生の利用する研修宿泊施設の維持管理を行いました。 ・施設清掃料 50千円 ・ガス給湯器修繕 1,232千円				3,771	町2,374、施設使用料165、企業版ふるさと納税1,232	
地域おこし協力隊起業支援補助金		縁越明許 農業研修生 (地域おこし協力隊) が研修を終え、独立就農する際に補助金を交付し、起業を支援しました。 補助金1,000千円				1,000	単町	
合計						11,718		
事業の主な実施状況	9月梨収穫体験会 11月ブロッコリー栽培体験 11月就農相談会 (鳥取農業者フェア)							
	  							
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 研修生の受け入れが可能な品目の拡充が必要です。 これまでの実績：ミニトマト (独立2人・研修中1人)、梨 (独立1人)							
	【前年度課題についての対応及び成果】 令和7年度は県内外の就農相談会への参加、産地体験会・農業体験ツアーを企画する生産部が増えました。							
	【担当課による評価の理由】 担い手確保、育成は産地 (生産者等) が主体的に動く必要があり、生産部がスムーズに担い手確保活動が行えるよう、情報提供や体験会参加などの支援をしました。							

今後の取り組み の方向	今後も生産部をはじめとした関係機関と連携し、担い手確保・育成に取り組んでいきます。
----------------	---

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1443	事業名	スマート農業推進事業			会計区分	一般会計			
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係			□新規 ■継続		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費				
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり								
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度		18,971		15,053	0	9,781	4,800	0	472	
事業の目的 (なんのために)	スマート農業技術を導入し、規模拡大や経営の効率化を支援します。 IoTやAIなどの農業新技術を導入し、新規就農者や研修生等の技術習得支援に活用することで、新規就農者等の技術習得支援及び町内生産者の栽培管理技術向上を図ります。									
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳			
スマート農業社会実装促進事業補助金	スマート農業の社会実装を促進するために、スマート農機等の導入経費の支援を行いました。 事業費：29,344千円×1/2 事業主体：個人、共同 内容：自動操舵付トラクター3台、自動田植機1台					14,672	県2/3、ふるさと未来夢基金繰入金4,800、町92			
町スマート農業推進協議会運営費補助金	スマート農業推進対策として、以下の取り組みへの補助を行いました。 ・スマート農業研修ハウスの運営 ICTを活用したスマート農業設備を導入し、生産性や収益性を高める栽培管理方法を学ぶ研修施設の運営。 ・環境モニタリングによる生育調査 ハウス内の環境モニタリング（気温、湿度、土壌水分、CO2など）を行い、生育状況調査や病害虫発生状況の確認などを実施した。					381	単町			
合計						15,053				
事業の主な実施状況										
	 自動操舵システム付きトラクター（スマート農業社会実装促進事業）				 自動田植機（スマート農業社会実装促進事業）					
事業目的の達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり					
	【前年度の課題の概要】 琴浦町スマート農業推進協議会において、ICTを活用したミニトマトの栽培管理データを活用し、担い手の確保や収量の増加を図ります。 スマート農業機械の社会実装を促進するため、各生産部において実演会など導入検討を行います。									
	【前年度課題についての対応及び成果】 農業改良普及所と連携し、ICTを用いたミニトマトの栽培データ収集・共有により、生産者の技術習得と栽培管理の効率化を図りました。 また、甘藷生産組合ではスマート農業社会実装促進事業を活用し、アシスト付トラクターを導入。共同利用体制を構築し、作業負担軽減と生産性向上を実現しました。									
	【担当課による評価の理由】 ICT活用による栽培管理の高度化と、スマート農機の共同利用体制の構築により、生産者の負担軽減と栽培技術の向上が図れたためです。									
	今後の取り組みの方向 引き続きミニトマト栽培において、収集データの分析に基づく高度な管理手法を確立します。 併せて、スマート農業社会実装を一層促進し、省力化技術の普及と共同利用体制の強化を図ることで、次世代型の持続可能な産地形成を推進します。									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	175	事業名	畜産振興対策事業		会計区分		一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続	
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費		
まちづくり ビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		24,292	16,900	2,852	4,447	2,658	0	6,943
事業の目的 (なんのために)		畜産物の品質向上や家畜の増産等に向け、畜産農家に各種補助金および奨励金等を交付し、畜産振興を推進します。						
細事業等		内容			決算額 (千円)	財源内訳		
琴浦町和牛品評会出品奨励事業		和牛品評会出品にかかる経費を助成することにより、出品農家の負担軽減と畜産振興、改良促進を図りました。 ・JA鳥取中央和牛生産部：3千円/頭×14頭			42	単町		
鳥取県畜産推進機構負担金		鳥取県畜産推進機構へ負担金を支払いました。			99	単町		
琴浦町養豚暑熱対策事業 【新規】		養豚における暑熱ストレスによる生産性低下を防ぐため、豚舎の暑熱対策に係る費用を助成しました。 (負担割合)：県（並行補助）1/3、町1/6、個人負担1/2） ・ダクトファン 事業費685千円×町補助率1/6			85	単町		
琴浦町肉用牛肥育経営安定特別対策事業		牛肉の枝肉価格が低迷した場合に交付される肉用牛肥育経営安定対策事業の生産者積立金の負担を軽減し肥育農家の経営安定維持を図りました。 ・肉専用種：17,000円×1/6×1,089頭 ・交雑種：17,000円×1/6×16頭 ・乳用種：18,000円×1/6×349頭			4,177	企業版ふるさと納税 2,643 町 1,534		
琴浦町乳用牛品評会出品奨励事業		乳用牛品評会出品にかかる経費を助成することにより、出品農家の負担軽減と畜産振興、改良促進を図りました。 ・琴浦町酪農組合：3千円×30頭			90	単町		
琴浦町肉豚経営特別対策事業		肉豚の枝肉価格が低迷した場合に交付される肉豚経営安定対策事業の生産者積立金の負担を軽減し養豚農家の経営安定維持を図りました。 ・JA鳥取中央：400円×1/6×1,289頭			85	単町		
琴浦町畜産経営第三者継承事業 【新規】		第三者継承に取り組む新規就農者の就農時及び就農から5年以内に必要な機械、施設整備及びリース料を助成しました。 補助率1/2（県1/3、町1/6） ・牛舎改修、車両取得、牛舎賃借料 6,297千円×1/2			3,149	県2/3、町1/3		
琴浦町自給飼料生産緊急支援事業 【新規】		物価高騰に伴う自給飼料を生産する酪農家が自ら生産する飼料作物の種子代の一部を緊急支援し負担を軽減することにより、酪農経営の維持と農地の活用及び環境保全を図りました。 ・琴浦町酪農組合 種子購入代金上昇分 2,852千円			2,852	国 10/10		
琴浦町和牛振興計画推進事業費補助金		和牛の担い手等が導入計画に基づき繁殖牛を増頭する際の購入経費への支援をしました。 補助率：1/2 JA鳥取中央(10頭)：3,463千円			3,463	県2/3、町1/3		
琴浦町酪農振興関係事業（担い手施設整備事業のうち生産性向上支援事業）		生産性向上に必要な設備等を酪農の担い手に貸し付けるため、大山乳業農協が取得する費用の一部を助成しました。 (負担割合)：県（並行補助）1/3、町1/6、個人負担1/2） ・二重屋根 5,000千円×1/6 ・シャワースystem等 4,300千円×1/6 ・搾乳ユニット整備 5,000千円×1/6			2,383	単町		
全日本ホルスタイン共進会出品奨励事業 【新規】		全日本ホルスタイン共進会の代表となった町内生産者に対し奨励金を交付し、出品農家の負担軽減と生産意欲の向上を図りました。 ・出品牛 100千円×3頭			300	単町		
琴浦町酪農生産基盤拡大強化事業		本町の若手酪農家の人材育成やスキルアップのため、先進地視察など研修にかかる費用を助成し、生産基盤の拡大及び強化への支援をしました。 ・補助率：1/2 ・琴浦町酪農組合：80千円×4名×1/2			160	県 40、町 120		
令和4年度畜産クラスター事業補助金返納金		令和4年度畜産クラスター事業で導入した乳牛が死亡し、代替牛を確保できなかったため、補助金を返還しました。			15	返納金		
合計					16,900			

事業の主な 実施状況		
事業目的の 達成状況	担当課による評価	B 進展が大きくない
	【前年度の課題の概要】 生産者が減少、高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた生産基盤の強化や経営の安定を図る必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 規模拡大や増頭の意欲のある生産者や若手、後継者に対する施設整備や増頭にかかる経費を一部助成し、生産者の負担軽減や町内飼養頭数の維持・増頭を図りました。 【担当課による評価の理由】 酪農家が減る中ですが、大規模経営を行う酪農家も出てきたことで、生産量の確保につながったものの、成果はまだ不十分であることから、B 進展が大きくないと評価しました。	
	【今後の取り組みの方向】 生産者が減少、高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた生産基盤の強化や経営の安定を図る必要があります。	
今後の取り組み の方向		

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	178	事業名	一般事務		会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係		□新規 ■継続	
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費		
まちづくり ビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				③ 農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		1,630	980	0	0	0	0	980
事業の目的 (なんのために)	土地改良事業の実施及び施設の適正な維持管理に必要な体制を整えます。 国や関係機関に対する情報収集、国等へ協議会等より陳情・要望を行います。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
農道台帳管理負担金		農道台帳管理に要する経費を負担しました。				136	単町	
中部土地改良事業推進協議会負担金		土地改良事業を実施、推進するため本協議会に対し、負担金を支払いました。				16	単町	
消耗品費		技術図書の購入				33	単町	
手数料		WEB建設物価標準版 52,800円 既存CAD分 66,000円 水土里情報システム利用料 8,800円				128	単町	
県土地改良事業団体連合会負担金		土地改良事業を適切かつ効率的に行うこと等を目的として、市町村、土地改良区等（会員）が設立した共同組織である県土地改良事業団体連合会に対し、負担金を支払いました。(特別賦課金 213千円)				213	単町	
農業農村整備事業推進協議会負担金		農業農村整備事業を実施、推進するため協議会に対し、負担金を支払いました。				24	単町	
県土地改良事業団体連合会負担金		土地改良事業を適切かつ効率的に行うこと等を目的として、市町村、土地改良区等（会員）が設立した協同組織である県土地改良事業団体連合会に対し、負担金を支払いました。(一般賦課金 25千円)				25	単町	
農道台帳整備業務委託料【新規】		出上バイパス整備に伴う農道台帳整備業務を委託し、農道台帳を整備しました。				405	単町	
合計						980		
事業の主な 実施状況								
事業目的の 達成状況	担当課による評価							
	【前年度の課題の概要】 事務事業のため前年度の評価なし							
	【前年度課題についての対応及び成果】 事務事業のため前年度の評価なし							
	【担当課による評価の理由】 事務事業のため前年度の評価なし							
今後の取り組み の方向	土地改良事業の実施及び施設の適正な維持管理に必要な体制を継続して整えます。 国や関係機関に対する情報収集、国等へ協議会等より陳情・要望を行います。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	180	事業名	しっかり守る農林基盤整備事業			会計区分	一般会計			
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係			□新規 ■継続		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費				
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				③ 農地・農業用施設の保全活動の推進					
	重点事業									
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		15,062		14,498		0	6,156	1,255	0	7,087
事業の目的 (なんのために)	圃場整備から約30年経過し、施設も耐用年数を迎え、老朽化が著しい状況となっています。また、近年では異常気象により農道及び水路が被災し作付けが出来ない事象も増えています。農林業を営むうえで必要となる農林基盤の改修・補修等を行うことで、災害に強い地域作りを目指し、農林業の振興を図ります。									
細事業等		内容					決算額(千円)	財源内訳		
農業用施設改修工事		老朽化した水路の修繕及び、林道法面の修繕を行いました。					9,914	道路：県193、町336、地元負担金96 水路：県2,279、町3,388、地元負担金839 林道：県1,391、町1,392		
しっかり守る農林基盤補助金		地元集落や担い手農家が実施する工事に対して補助を行いました。 東伯町土地改良区 2件（下伊勢地区水路、杉地地区樋門）					2,133	県50%、町35%、地元負担金15%		
琴浦町営農林業基盤整備事業原材料等助成		受益者自ら補修等を行うために必要となる重機の借り上げ料を助成しました。					759	県379、町380		
琴浦町営農林業基盤整備事業 原材料等助成		受益者自ら補修等を行うために必要となるコンクリート等の原材料費を助成しました。					1,381	県690、町691		
渇水対策等緊急事業補助金 【新規】		令和7年6月中旬からの水不足に対し、緊急事業を実施し緊急の給水対策について生産者等の負担軽減が図られるよう支援しました。 申請者 2件 311千円					311	県45%、町45%、地元負担金10%		
合計							14,498			
事業の主な実施状況	○農林基盤の改修・補修について以下の事業を実施しました。									
	【工事請負費】									

槻下地区	131,076円	渇水対策
合計	2,443,877円	

令和7年度実施状況（抜粋）



伊勢野地区水路改修工事（施工前）



伊勢野地区水路改修工事（施工後）

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 水田地帯において、基盤整備が実施されてから30～40年が経過しており、農業用施設等の老朽化が営農に支障をきたしているため、引き続き国の補助事業等での実施を検討する必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 国庫補助事業での実施を検討しましたが、事業規模等の実施要件の対象とならない農業用水路及び農道等の簡易な維持修繕を行いました。町内農業農村生産基盤等の整備を行い、本町の農業振興及び強い農村づくりに貢献しました。 【担当課による評価の理由】 地元要望等で修繕、改良が必要な箇所を優先順位をつけ、工事を実施することができたためA判定としました。	
今後の取り組み の方向	基盤整備が実施されてから30～40年が経過しており、今後も農業用施設等の老朽化が進行していきます。よって、本事業を活用し計画的に農業用施設の維持を図る必要があります。 また、突発的、散発的な維持修繕については、中山間地域等直接支払や多面的機能支払の活用を推進し、地域で対応していただく体制を維持、構築していく必要があります。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	184	事業名	土地改良事業の推進			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係			□新規 ■継続
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				③ 農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		90,932	84,983	0	31,732	11,802	4,100	37,349
令和7年度(明許)		6,217	6,217	0	0	0	5,500	717
事業の目的 (なんのために)	東伯町土地改良区、赤碓町土地改良区及び東伯地区土地改良区連合に対して、土地改良施設の維持・管理を行うための運営費助成を行います。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
県営基幹水利施設更新事業(機械設備)負担金		経年劣化したダムの機械施設の更新工事(県営)に対して、負担を行いました。 【繰越明許】 船上山ダム取水放流設備更新: 操作盤更新2基、水位計更新1台 西高尾ダム取水放流設備更新: 操作盤更新6基 大父頭首工取水放水設備更新: 操作盤更新2基 【現年度】 大父頭首工取水放水設備更新: 操作盤更新2基				8,016	一般補助施設整備等事業債7,100(繰越明許1,600、現年5,500)、町915(繰越明許198、現年717)	
その他事務費等		ファイル等事務用品を購入しました。				48	単町	
土地改良区運営補助金		東伯町土地改良区、赤碓町土地改良区の運営に係る経費に対して、補助金を交付しました。				24,128	単町	
東伯地区土地改良区連合運営補助金		国営造成施設の維持管理を行っている東伯地区土地改良区連合の運営に係る経費に対して、補助金を交付しました。				5,790	船上山発電所管理特別会計繰入金	
基幹水利施設管理事業		ダム、畑かん等の国営造成施設について、操作委託等を行いました。 委託先: 東伯地区土地改良区連合等				47,598	県(国)1/3、県1/3、北栄町5,997、町9,869	
ダム施設機器更新事業負担金		経年劣化したダム施設機器の更新に係る経費に対して、負担を行いました。 事業実施主体: 東伯地区土地改良区連合				2,827	一般補助施設整備等事業債2,500、町327	
東伯地区改良区連合賦課金補助金		東伯地区農業水利事業に係る受益者賦課金に対して、補助金を交付しました。 事業主体: 土地改良区				2,793	単町	
合計						91,200		
事業の主な実施状況	①土地改良施設の適切な維持管理を行うため、下記業務について委託等を行いました。							
	内容		金額(円)	備考				
	基幹水利施設管理委託業務		45,157,000	国1/3、県1/3、 町1/3(うち北栄町37.8%、琴浦町62.2%)				
	ダム施設電気保安委託業務		609,840					
	ダム関連施設機能監視・保安委託業務		910,800					
	浄化槽維持管理委託業務		105,600					
	ダム施設の回線使用料等		738,408					
	②県が行う国営造成ダム施設の水管理施設更新について、負担をしました。							
	内容		金額(円)	備考				
	県営基幹水利施設更新事業負担金(繰越)		6,217,237	県事業繰越分				
	県営基幹水利施設更新事業負担金		1,797,661	2,400,837円をR8へ繰越				
	③改良区、改良区連合の適正な運営のため補助金を交付しました。							

	補助金の名称	交付先	金額（円）
	琴浦町土地改良区運営補助金	赤碕町土地改良区	10,873,724
		東伯町土地改良区	13,254,519
	東伯地区土地改良区連合賦課金補助金	赤碕町土地改良区	1,032,480
		東伯町土地改良区	1,760,400
	東伯地区土地改良区連合運営補助金	東伯地区土地改良区連合	5,790,423
事業目的の 達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 将来的に持続可能な運営体制の確立が求められます。また、今後到来するダム施設の更新について県等関係組織と連携して予算措置を行う必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 農業者により組織する各土地改良区において、農業基盤の維持管理及び県営土地改良事業の推進を行いました。また、国営造成施設を適切に維持・管理し、農業生産基盤の核である水資源を有効活用しました。 【担当課による評価の理由】 国営造成施設を適正に維持・管理したものと判断し、A 相当程度の進展ありと評価しました。		
	今後の取り組みの方向 国営造成施設を適正に管理することで、受益地に農業用水を安定的に供給して農業生産性の向上を図るとともに、併せてダム下流における洪水被害や土砂流出防止、河川流況の安定化により、環境や国土の保全を図っていきます。		

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	185	事業名	国営かんがい排水事業		会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係		□新規 ■継続	
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				③ 農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		20,206	18,478	0	13,812	1,740	0	2,926
事業の目的 (なんのために)	国営・県営の水利施設の多面的機能発揮のため、支援強化に関する経費の助成を行います。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
国営造成施設管理体制整備補助金等		国営・県営水利施設の調整水槽やパイプライン等の維持管理経費、多面的機能(消防水利等)の推進活動費等の助成を行いました。 事業主体：東伯地区土地改良区連合				18,416	県(国) 1/2、県1/4、北栄町1,740、町2,864	
その他事務費等		国営造成施設管理体制推進活動に対して、負担を行いました。				62	単町	
合計						18,478		
事業の主な 実施状況	①ダム等国営造成施設の操作を委託している東伯地区土地改良区連合へ、水利施設の多面的機能発揮に貢献している部分及び通常の管理を上回る部分に係る経費に対して補助をしました。 (強化支援事業 国50%、県25%)							
	補助金、交付金の名称			事業費(千円)		備考		
	琴浦町国営造成施設管理体制整備促進事業補助金			18,416		強化支援事業		
	②ダム施設の見学(小学生)							
								
				【西高尾ダム】				
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 土地改良施設の多面的機能の発揮に向けた地域への普及啓発活動を行っていきます。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 小学生、大学生及びJICA職員を対象として、ダム施設の見学を実施しました。							
	【担当課による評価の理由】 土地改良施設を地域が適切・有効に活用できるような管理体制づくりが推進できているものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。							
今後の取り組みの方向	土地改良施設の適切な管理方法について検討するとともに、多面的機能の発揮に向けた検討を行い、地域が該当施設を適切・有効に活用できるような管理体制づくりを推進していきます。 また、土地改良施設の多面的機能の発揮に向けた地域への普及啓発活動を行っていきます。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1298	事業名	ため池防災減災対策推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係			□新規 ■継続
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度	12,847	420	0	314	0	0	106	
令和7年度(明許)	21,687	13,361	0	0	0	12,000	1,361	
事業の目的 (なんのために)	農村地域の防災力向上を図るため、ため池の防災・減災対策を行い農林業の振興に資するとともに、ため池の有する社会生活基盤としての機能の確保を図り、住民の安心と安全に寄与します。							
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳		
県営ため池工事に係る町負担金 (R7繰越分)	松谷第3ため池改修(県営)に伴い市町村負担金を支払いました。 国:55% 県:34% 町:11% R7年度事業費 121,460,000円 負担金 13,360,600円 執行残8,326,411円はR8年度に繰越(事故)しました。				13,361	公共事業等債12,000、町1,361		
ため池監視システム通信料	県事業により防災重点ため池に監視システムを設置し、その通信費等を町で負担しました。				420	県(国)1/2、県1/4、町1/4		
県営ため池工事に係る町負担金 (R7現年分)	松谷第3ため池改修(県営)に伴う市町村負担金は、年度内執行がなかったためR8年度に全額繰越しました。 国:55% 県:34% 町:11% 【現年通常】 事業費 86,965,900円 負担金 9,566,249円 【現年補正】 事業費 26,000,000円 負担金 2,860,000円				0	【通常】公共事業等債8,600、町966 【補正】公共事業等債2,800、町60)		
合計					13,781			
事業の主な 実施状況	ため池監視システム通信料							
	県営で設置された町内7箇所の防災重点ため池について監視システムの運用を開始しました。							
								
	別所第1ため池の様子							
	県営ため池工事に係る町負担金							
県が行う松谷第3ため池改修工事の事業費の一部を負担しました。								
【県営地域ため池総合整備事業(松谷第3地区)負担金】								
年度区分	事業費(千円)	町負担額(千円)	年度内執行額(千円)	繰越額(千円)	備考			
現年(通常)	86,966	9,566	0	9,566	R8年度へ繰越			
現年(補正)	26,000	2,860	0	2,860	R8年度へ繰越			
繰越(通常)	197,155	21,687	13,361	8,326	R8年度へ事故繰			

	 現在の松谷第3ため池の様子 洪水吐、底樋、堤体盛土の一部が完成しました	
事業目的の 達成状況	担当課による評価	B 進展が大きくない
	【前年度の課題の概要】 【松谷第3地区改修事業】 工事進捗が計画通りにいきませんでした。 【ため池監視システム】 カメラ設置が完了し、譲与を受け運用を開始します。	
	【前年度課題についての対応及び成果】 【松谷第3地区改修事業】 施工は開始されましたが、施工中の想定外の事態の対応に時間を要し、事故線が発生しました。 【ため池監視システム】 R7年度より本格運用が開始しました。	
	【担当課による評価の理由】 基礎地盤施工中の掘削面の崩落により、う回路の設置や崩土の撤去作業などが発生し年度内の事業完成が困難となったことからBと評価しました。	
	今後の取り組みの方向 松谷第3ため池改修事業は令和8年度が最終年度となっているので、完成に向け県・地元との調整を図ります。 ため池監視システムについて、適切な管理を継続します。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1413	事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係		■新規 □継続		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費			
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					③ 農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度		0	0	0	0	0	0	0	
令和7年度(明計)		1,064	957	0	162	0	600	195	
事業の目的 (なんのために)	担い手への集積を進めるにあたり、基盤整備が十分でない農地は借り受けが進んでいません。このため、農家負担なく基盤整備事業を実施できる本事業を活用することで、担い手への集積を加速化させます。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
委託料	令和6年度森藤地区県営土地改良事業換地計画関係業務（繰越分）					162	県10/10		
公有財産購入費	県営農地中間管理機構関連農地整備事業 清算金（繰越分）					145	単町		
負担金	農地中間管理機構関連農地整備事業負担金（繰越分）					650	公共事業等債600、単町50		
合計						957			
事業の主な 実施状況	森藤・平和工区の農地中間管理機構関連農地整備事業の最終年度として、完了に向けて事業実施しました。								
	項目	内容				事業費			
	委託料	森藤地区（平和工区）の確定測量業務及び換地処分の委託				162千円			
	公有財産購入費	換地処分後の創設換地分の土地購入費				146千円			
	負担金（繰越分）	県営農地集積加速化農地整備事業負担金 舗装工事の繰越分				650千円			
事業目的の 達成状況	担当課による評価			S 目的達成					
	【前年度の課題の概要】 登記の完了、舗装工事の早期着手・完了により、作付けが行えるよう県と地元関係者との調整を密に行う必要があります。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 確定測量が完了し、登記も完了しました。 舗装工事の完了しました。								
	【担当課による評価の理由】 登記、舗装工事が終了し、本事業化完了したためSと評価しました。								
今後の取り組み の方向	今後も農家負担なく基盤整備事業を実施できる事業を活用し、担い手への集積を進める必要があります。								

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1424	事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係		■新規 □継続	
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
		重点事業						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		35,360	11,532	0	8,649	577	2,000	306
事業の目的 (なんのために)	農業用施設等の長寿命化防災減災対策を行い、農業農村基盤としての機能の確保を図り、農業振興に寄与します。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
測量設計委託料 【新規】		水路改修及び樋門設置に係る測量設計委託料 逢束・下大江・杉下地区 11,532千円				11,532	国6,343、県2,306、一般補助施設整備等事業債2,000、地元負担金577、町306	
工事請負費 【新規】		令和8年度へ繰越しました。23,828千円 【通常】13,828千円 【補正】10,000千円				0	【通常】国7,605、県2,766、一般補助施設整備等事業債2,400、地元負担金691、町366 【補正】国5,500、県2,000、一般補助施設整備等事業債2,000、地元負担金500	
合計						11,532		
事業の主な実施状況		逢束・下大江・杉下地区の農業用施設改修のための測量設計業務を実施しました。						
								
		逢束地区 用水路の更新		下大江地区 樋門の更新		杉下地区 堤外水路・用水路の更新		
事業目的の達成状況		担当課による評価			A 相当程度進展あり			
		【前年度の課題の概要】 令和7年度から新規事業のため前年度の評価はありません。						
		【前年度課題についての対応及び成果】 令和7年度から新規事業のため前年度の評価はありません。						
		【担当課による評価の理由】 令和7年度委託業務を計画通り完了しました。令和8年度予算を前倒しにより令和7年度中に確保し、工事発注に向けて取り組みができたためAと評価しました。						
今後の取り組みの方向	農業用施設の老朽化に伴い、事業箇所の増加が見込まれるため計画的に事業実施をする必要があります。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1442	事業名	農村整備事業		会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係		■新規 □継続	
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費		
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
		重点事業						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		5,300	4,508	0	4,500	0	0	8
事業の目的 (なんのために)	農道の機能を適切に維持するため、点検に基づき損傷が軽微な段階から対策を検討し、保全対策費用の最小化や標準化を図りながら、構造物の計画的な保全対策と効率的な予防保全を行います。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
農道橋点検業務委託 【新規】		5年に1回の農道橋定期点検を実施し、個別施設計画の更新を行いました。 該当施設数 2橋（高野大橋、岩船橋） 委託料 5,300千円 補助率 県 10/10				4,508	県10/10	
合計						4,508		
事業の主な 実施状況	農道橋の定期点検と、点検結果をもとにした個別施設計画の更新							
	岩船橋・高野大橋の2橋について、5年に1度の定期点検を実施しました。							
	点検結果をもとに計画的な維持管理を実施するため個別施設計画を更新しました。							
								
	岩船橋 L=26.5m W=4.8m(4.0m) 判定区分 II							
事業目的の 達成状況								
	高野大橋 L=160m W=6.2m(5.0m) 判定区分 II							
	※判定区分II...予防保全段階							
	橋梁の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。（次回定期点検まで5年間経過観察を行う）							
	担当課による評価				S 目的達成			
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 単年度事業のため前年度の評価はありません。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 単年度事業のため前年度の評価はありません。							
	【担当課による評価の理由】 履行期間内に点検を実施し、個別施設計画を更新できたのでS判定としました。							
今後の取り組み の方向	今後も国補助金を活用しながら、計画的な維持管理に努めます。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1566	事業名	田越・笠見地区浸水対策事業		会計区分	一般会計												
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係		□新規 ■継続											
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費												
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり													
	重点事業																	
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳													
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源									
令和7年度		261,653	20,020		0	0	0	20,000	20									
令和7年度(明許)		64,740	44,631		0	0	0	44,600	31									
事業の目的 (なんのために)	田越・笠見地区の浸水対策を実施し、農地及び周辺地域の湛水被害の防止を図ります。																	
細事業等		内容				決算額 (千円)		財源内訳										
田越地区放水路新設工事		現年度 田越地区の流水を洗川へ排水するため、放水路の新設工事を行いました。				20,020		緊急自然災害防止対策事業債										
田越地区農業用排水路改修工事		繰越明許 やばせこども園西側の農業用排水路の改修工事を行いました。				25,713		緊急自然災害防止対策事業債										
業務委託料		繰越明許 ①地盤変動影響調査業務（事前調査） やばせこども園西側の水路改修工事を行う際、その工事が周辺住宅に影響を与えていないか、住宅地の地盤変状や建物の状況を事前調査しました。 ②田越地区放水路新設工事に係る地質調査及び設計業務 放水路新設工事に係る河川占用許可申請資料を作成するため、洗川左岸堤防の基礎地盤の状態を調査しました。				2,966		緊急自然災害防止対策事業債										
土地購入費		繰越明許 笠見地区農業用排水路改修工事及び田越地区放水路新設工事に係る工事用地について、買収を行いました。				4,995		緊急自然災害防止対策事業債										
補償金		繰越明許 田越地区放水路新設工事に伴い、工事の支障となる建物や墳墓等に対して物件移転補償を行いました。				10,957		緊急自然災害防止対策事業債										
合計						64,651												
事業の主な実施状況		①田越・笠見地区の浸水対策として、下記工事を発注しました。																
		<table><tr><td>内容</td><td>金額（千円）</td><td>備考</td></tr><tr><td>田越地区放水路新設工事（1工区） 工期：R7.11.26 ～ R8.6.12 工事請負金額：50,050千円</td><td>20,020</td><td>30,030千円をR8へ繰越</td></tr><tr><td>田越地区農業用排水路改修工事（1工区） 工期：R7.4.1 ～ R7.12.12 工事請負金額：25,712千円</td><td>25,712</td><td>明許分</td></tr></table>								内容	金額（千円）	備考	田越地区放水路新設工事（1工区） 工期：R7.11.26 ～ R8.6.12 工事請負金額：50,050千円	20,020	30,030千円をR8へ繰越	田越地区農業用排水路改修工事（1工区） 工期：R7.4.1 ～ R7.12.12 工事請負金額：25,712千円	25,712	明許分
内容	金額（千円）	備考																
田越地区放水路新設工事（1工区） 工期：R7.11.26 ～ R8.6.12 工事請負金額：50,050千円	20,020	30,030千円をR8へ繰越																
田越地区農業用排水路改修工事（1工区） 工期：R7.4.1 ～ R7.12.12 工事請負金額：25,712千円	25,712	明許分																
		②水路改修及び新設工事に伴う用地買収及び物件移転補償を行いました。																
		<table><tr><td>内容</td><td>金額（千円）</td><td>備考</td></tr><tr><td>土地購入費（事業用資産）</td><td>4,995</td><td>明許分 10名、20筆</td></tr><tr><td>物件移転補償費 （建物、動産、移転雑費、工作物、立竹木、墳墓）</td><td>10,957</td><td>明許分 6名、田越区自治会</td></tr></table>								内容	金額（千円）	備考	土地購入費（事業用資産）	4,995	明許分 10名、20筆	物件移転補償費 （建物、動産、移転雑費、工作物、立竹木、墳墓）	10,957	明許分 6名、田越区自治会
内容	金額（千円）	備考																
土地購入費（事業用資産）	4,995	明許分 10名、20筆																
物件移転補償費 （建物、動産、移転雑費、工作物、立竹木、墳墓）	10,957	明許分 6名、田越区自治会																

	③田越・笠見地区の浸水対策として、下記業務を委託しました。											
	<table><tr><th>内容</th><th>金額（千円）</th><th>備考</th></tr><tr><td>地盤変動影響調査業務（事前調査） 履行期間：R7.5.12 ～ R7.9.30 委託料：2,035千円</td><td>2,035</td><td>明許分</td></tr><tr><td>田越地区放水路新設工事に係る地質調査及び設計業務 履行期間：R7.8.20 ～ R7.12.19 委託料：930千円</td><td>930</td><td>明許分</td></tr></table>	内容	金額（千円）	備考	地盤変動影響調査業務（事前調査） 履行期間：R7.5.12 ～ R7.9.30 委託料：2,035千円	2,035	明許分	田越地区放水路新設工事に係る地質調査及び設計業務 履行期間：R7.8.20 ～ R7.12.19 委託料：930千円	930	明許分		
内容	金額（千円）	備考										
地盤変動影響調査業務（事前調査） 履行期間：R7.5.12 ～ R7.9.30 委託料：2,035千円	2,035	明許分										
田越地区放水路新設工事に係る地質調査及び設計業務 履行期間：R7.8.20 ～ R7.12.19 委託料：930千円	930	明許分										
事業目的の 達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり										
	【前年度の課題の概要】 当該水路下流は県が管理する二級河川であるため、河川管理者との調整が必要であること、水路改修における用地確保にむけ関係者の理解と協力を得ながら用地交渉を行う必要があります。											
	【前年度課題についての対応及び成果】 二級河川元旧川の管理者である県（鳥取県中部総合事務所県土整備局）と連携して、事業を進めています。 水路改修における用地確保については、地元関係者の理解と協力を得ながら用地交渉を行い、工事用地の登記が全て完了しました。											
	【担当課による評価の理由】 実施計画ロードマップに基づいて、浸水対策事業が進んでいるものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。											
今後の取り組み の方向	田越・笠見地区浸水対策事業の実施計画ロードマップ（R3年度～R8年度）に基づいて、年次的に浸水対策を実施していきます。											

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1577	事業名	日本型直接支払交付金事業		会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係		□新規 ■継続	
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			③ 農地・農業用施設の保全活動の推進				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度	154,042	150,424	0	113,656	90	0	36,678	
事業の目的 (なんのために)	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動を支援します。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
その他事務費等	ファイル等事務用品を購入しました。					247	単町	
中山間地域等直接支払交付金	農業生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動を継続し、農地荒廃を防いだ地域に交付金を交付しました。 集落協定数：37協定 ○財源内訳 制度上負担割合 県3/4（国1/2、県1/4）、町1/4					69,140	県：52,945千円、町：16,195千円	
多面的機能支払交付金	農家を中心にした地域の活動組織へ交付金を交付することで、地域の共同活動を支援し、農道や水路などの地域資源が適切に保全されることによる農業施設の有する多面的機能が発揮されるよう支援しました。 活動組織数：42組織 ○財源内訳 制度上負担割合 県3/4（国1/2、県1/4）、町1/4					80,947	県：60,711千円、町：20,236千円	
返納金	中山間地域等直接支払交付金返還金 (農地面積の重複による)					90	地元	
合計						150,424		
事業の主な 実施状況	①中山間地域の農地を保全するために中山間地域等直接支払交付金を交付しました。 (補助金負担割合：通常地域：県3/4、町1/4)							
	地域	協定数	単価割合	面積		交付金額		
				急傾斜	緩傾斜			
	通常地域	37協定	10 割	9,185a	49,400a	60,409,373 円		
			8 割	9,289a	11,392a	8,850,177 円		
	合計	37協定	-	70,906a		69,259,550 円		
	※面積の重複により 2 年分119,360円の返還分を現年交付分で減額した。							
	②多面的機能支払交付金として、以下のとおり交付しました。 (補助金負担割合 県：3/4、町：1/4)							
	活動項目	組織数	面積		交付金額			
			田	畑				
	農地維持	40組織	93,583a	23,466a	32,768,100円			
	資源向上（共同活動）	26組織	63,084a	23,466a	13,957,046円			
	資源向上（長寿命化）	37組織	86,936a	23,431a	34,222,298円			

	合計	42組織	95,605a	23,466a	80,947,444円
事業目的の 達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり		
	【前年度の課題の概要】 高齢化に伴い担い手が不足しており、取り組みを断念する協定があるため、既存の協定及び取組みを中止した組織を含めて広域化等を行い、負担を軽減するための体制を整える必要があります。				
	【前年度課題についての対応及び成果】 【中山間直接支払交付金事業】令和7年度より加算措置の見直しに伴いスマート農業加算が新規創設されたため、活用を推進しました。3集落（下市、大石、太一垣）が取組み、ドローンでの農薬散布やリモコン式自走式草刈機の導入により作業の省力化・効率化を図りました。 【多面的機能支払交付金事業】新たに平和保全会が多面的取組みを開始しました。太一垣が新たに田んぼダムの取組みを開始しました。				
	【担当課による評価の理由】 中山間直接支払交付金事業ではスマート農業加算の活用が32ha増加したため A 相当程度の進展あり と評価しました。 多面的機能支払交付金事業では新規取組組織が1組織、加算措置（田んぼダム）が1組織増加したため A 相当程度の進展あり と評価しました。				
今後の取り組み の方向	【中山間直接支払交付金事業】 制度の改正により交付要件の変更や加算措置の見直しがあったため、地元説明会の開催や協定書作成の支援を行います。 【多面的機能支払交付金事業】 農業者の高齢化や高齢者不足による農村環境の荒廃を防ぐため、広域活動組織のさらなる広域化を推進することで、当該事業の継続を図る必要があります。				

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	194	事業名	一般事務		会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続	
予算区分	款	5 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				⑥ 企業のデジタル化と多様な働き方・雇用対策の推進			
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		2,026	1,909	0	0	0	0	1,909
事業の目的 (なんのために)	負担金や、土地及びシステム使用料を支出し、林業振興の推進を図ります。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
森林クラウド林地台帳更新支援事業負担金 【新規】		県が実施する森林クラウド内の林地台帳更新にかかるデータ整備業務について参画するにあたり負担金を支払いました。				1,434	単町※特別交付税対象	
治山林道協会負担金		治山林道協会へ負担金を支払いました。				10	単町	
消耗品費		林道工事における積算・施工・調査・測量・設計に関する図書の購入等を行いました。				2	単町	
天神川流域林業活性化センター負担金		中部地域の森林整備と木材生産を促進し、林業振興にかかる活動を行う団体へ負担金を支払いました。				10	単町	
国有林野土地使用料		船上山国有林野内に設置した砂防ダム及び堰堤敷の貸付料を支払いました。				6	単町	
日本伐木チャンピオンシップin鳥取実行委員会負担金 【新規】		第4回日本伐木チャンピオンシップin鳥取の負担金を支払いました。				90	単町	
林業労働者福祉向上推進事業負担金		林業労働者の共済年金掛金及び年末一時金支給の助成に対する負担金を公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団へ支払いました。				142	単町	
鳥取県森林クラウドシステム使用料		鳥取県が整備したクラウド上にある森林簿、林地台帳などを使用するため、使用料を支払いました。 年間利用料：198,000円				198	単町	
県緑化推進委員会負担金		緑の募金関連事業を行う県緑化推進委員会へ負担金を支払いました。				17	単町	
		合計				1,909		
事業の主な実施状況								
事業目的の達成状況	担当課による評価							
	【前年度の課題の概要】 事務事業のため前年度の評価なし							
	【前年度課題についての対応及び成果】 事務事業のため前年度の評価なし							
	【担当課による評価の理由】 事務事業のため評価なし							
今後の取り組みの方向	継続して林業振興を図るため、各事務事業を継続する必要があります。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	201	事業名	林業振興対策事業		会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続	
予算区分	款	5 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点事業		次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度	33,662	31,134	0	691	12,440	0	18,003	
事業の目的 (なんのために)	戦後植林した木材が伐期をむかえる中、材価低迷等による間伐搬出量の減少に歯止めをかけるために、県の助成事業に町が高上げをすることにより間伐施業を促進します。 森林環境譲与税を活用して、森林の適正な管理を図るため、経営管理権の集積計画策定を行います。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
森林環境譲与税基金利子積立金	森林環境譲与税基金の利子積立金					87	森林環境譲与税基金	
竹林整備事業費補助金	荒廃した竹林整備を実施する森林組合等に、費用の一部を助成しました。 事業量：0.16ha 補助金額：604千円×8/10＝483千円					483	県10/10	
森林環境譲与税基金積立金	国から町へ交付される森林環境譲与税を基金へ積立しました。					17,998	単町	
緊急間伐実施事業費補助金	間伐材搬出に要する経費の一部を助成しました。(補助単価 1,000円/㎡) 中部森林：1,000円×3,783㎡＝3,783千円 個人事業者：1,000円×144㎡＝ 144千円					3,927	森林環境譲与税基金	
林業再生事業費補助金	森林整備を促進するため、別宮地内の森林内作業道の整備に要する経費の一部を助成しました。 事業量：W＝2.5m、L＝150m 補助金額：395千円×1/2＝197千円					197	県10/10	
竹粉砕機共同利用事業	北栄町と共同利用する竹の粉砕機のメンテナンスに掛かる費用の1/2を負担金として北栄町に支払いました。					36	森林環境譲与税基金	
木材チップ製造能力向上事業負担金 【新規】	地域木材の利用拡大に繋がる木質バイオマスの安定供給体制の強化や製紙用マテリアルとしての有効活用を一層強力に推進するため、中部森林組合三朝チップ工場で所有する機械の更新等に要する費用の一部を負担しました。					1,711	森林環境譲与税基金	
経営管理意向調査、集積計画作成等委託業務	森林管理の意向について、森林所有者に確認を行う業務を委託しました。 対象地区：八反田、法万、宮場、森藤 令和6年度に森林管理の意向確認を行った森林（笠見、美好）のうち、町へ管理を希望する森林について経営管理方針作成のため、現地調査を委託しました。					5,463	森林環境譲与税基金	
きのこ王国とっとり推進事業費補助金 【新規】	原木しいたけ等の生産体制の整備、原木の安定確保を行う生産者等の取り組みを支援することにより、きのこ王国とっりの実現を推進を図りました。 事業費：作業安全に要する経費（ヘルメット、チャップス） 32千円×1/2＝16千円					16	県2/3、町1/3	
森林環境保全支援事業 【新規】	鳥取県の森林整備方針が、間伐から皆伐再造林へシフトし、県協働税の配分も皆伐再造林にあてられることから、琴浦町内の森林整備のための間伐事業に対して支援をしました。 間伐（普通林） 608千円 間伐・作業道整備（保安林） 608千円					1,216	企業版ふるさと納税	
合計						31,134		
事業の主な実施状況	①竹林整備事業（補助率：県8/10） 竹林整備に係る経費を補助しました。 1件（大字八橋0.16ha）							
	②林業再生事業補助金（補助率：県1/2） 林業作業道整備に係る経費を補助しました。 1件（大字別宮150m）							
	③緊急間伐実施事業補助金（基金充当） 間伐施業を推進するため、補助を行いました。							
	実施主体（場所）	事業量（㎡）	補助金額（円）					
	鳥取県中部森林組合	3782.767	3,782,767					
	個人事業主	144	144,000					
合計	3926.767	3,926,767						
④竹の粉砕機共同利用負担金								

	共同利用している竹の粉碎機のメンテナンス費の1／2を負担しました。 貸し出し実績：6地区 ⑤森林経営管理法に基づく新たな森林経営管理を実施するため、森林所有者に対し、森林経営管理に関する調査業務を実施しました。 集積計画策定：（笠見、美好）43.41ha 森林所有者意向調査：（法万、宮場、森藤、八反田、別所、松谷）101.30ha ⑥森林環境譲与税（基金積立て） ・基金積立金：17,998,000円 ・利子積立金：86,500円	
	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 放置竹林や未間伐の森林が増えないよう、適正管理のための支援を継続して行うことが必要です。 林業の担い手・指導者への支援を継続して行うことが必要です。 森林の適正な管理に向けて、意向調査及び経営管理集積計画策定が必要です。 【前年度課題についての対応及び成果】 竹林の適正管理や未間伐森林の伐採のための支援を行いました。 森林整備につながる路網整備へ支援を行いました。 経営管理権集積計画策定に向け、年次計画により森林所有者の意向を調査しました。 【担当課による評価の理由】 全町13地区に分けて13年計画で意向調査を進めており、現在7年目を終了し、計画どおり実施できているため「A」評価としました。	
今後の取り組みの方向	放置竹林や未間伐の森林が増えないよう、適正管理のための支援を継続していくことが必要です。 林業の担い手・指導者への支援を継続して行うことが必要です。 森林の適正な管理に向けて、引き続き計画的な意向調査及び経営管理権集積計画策定が必要です。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	203	事業名	水産振興対策事業		会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		□新規 ■継続	
予算区分	款	5 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産総務費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		32,356	7,299	0	4,003	0	0	3,296
令和7年度(明許)		1,772	1,719	0	0	0	0	1,719
事業の目的 (なんのために)	水産業の振興を図るため、県事業の負担抛出、同組合員の資金利子補給、共済掛金の負担軽減等を実施することで支援します。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
漁業研修事業補助金		新規漁業就業希望者に対し、漁業技術や経営方法を習得するための研修を行う際に必要となる指導経費、研修手当、研修用具費、通勤手当等の助成を行うことで漁業への就業促進を図りました。 ・雇用型研修：2名（新規） 3,497千円 給与、研修費、用具費等 3,470千円（県10/10） 指導経費 27千円（単町）				3,497	県 3,470、町 27	
漁業近代化資金利子補給事業補助金		漁業近代化資金借受者の利子を助成し、漁業者等の負担を軽減しました。 ・漁協、漁業者7名 240千円（補助率：町1/100以内）				240	単町	
持続可能な栽培漁業推進事業補助金		赤碕町漁業協同組合が購入するアワビ・サザエの放流用種苗費用の一部を支援し、水産資源の確保・増進を図りました。 ・サザエ種苗 10,000個 97千円（県2/3、町1/3） ・アワビ種苗 15,000個 400千円（県3/5、町2/5）				497	県 305、町 192	
栽培漁業地域支援対策事業補助金		赤碕町漁業協同組合が購入するキジハタの放流用種苗費用の一部を支援し、水産資源の確保・増産を図りました。 ・キジハタの種苗 2,645尾 279千円（県9/11、町2/11） 運送 10千円（町10/10）				289	県 228、町 61	
がんばる養殖支援事業費補助金 【新規】		養殖経費の増加、電気価格の高騰に対し省エネ機器の導入など養殖経営の改善を図る取り組みへの支援。（事業実施者：鳥取林養魚場、日本養魚技術） ・補助金 24,000千円（翌年度へ全額繰越 県2/3、町1/3）				0	（県2/3、町1/3）	
鳥取県町村水産業振興対策協議会負担金		鳥取県地域振興対策協議会の運営負担金を支払いました。 ・負担金 75千円				75	単町	
漁村センター管理費		漁村センターの管理運営費の支払いを行いました。 ・光熱水費、火災保険料、各種点検料等 364千円				364	単町	
漁獲共済掛金軽減事業補助金		赤碕町漁業協同組合員の共済掛金の漁業者負担額の一部を助成することで、漁業者の負担を軽減しました。 ・組合員11名分 125千円（補助率：1/10以内）				125	単町	
漁業経営体ステップ事業費補助金 【改善】		漁業経費の増加、魚価の低迷に対し、漁業経営の改善を図る取り組みを支援しました。 ・オートパイロットの導入 62千円 ・省エネエンジンの導入 2,150千円				2,212	単町	
水産多面的機能発揮対策補助金		環境・生態系の維持や回復、安心して活動できる海域の確保など、漁業者が行う水産業の多面的機能の発揮に資する海域の活動を支援しました。 ・補助金 52千円（R6からの繰越） ・補助金 189千円（R7からR8へ全額繰越） （参考：町15/100、国70/100、県15/100の並行補助）				52	単町	
がんばる漁業者支援事業費補助金		漁業経費の増加、魚価の低迷に対し、漁業経営の改善を図る取り組みを支援しました。（前年度からの繰越分2件） ・省エネエンジンの導入 1,500千円(前年度繰越) ・パウスラスター※の導入 167千円(前年度繰越) ※船体を横方向に動かすための補助推進装置 なお、県との並行補助事業であり、令和7年度に県の補助事業名の変更があったため、令和7年度より町も事業名の変更を行っています。 （新規：漁業経営体ステップアップ事業）				1,667	単町	
合計						9,018		
事業の主な実施状況								

	プレートの設置・種苗の投入（水産多面的機能発揮事業） 漁船用省エネエンジンの導入（漁業経営体ステップアップ事業）		
事業目的の達成状況	<table border="1" data-bbox="288 678 1412 712"> <tr> <td data-bbox="288 678 743 712">担当課による評価</td><td data-bbox="743 678 1412 712">B 進捗が大きい</td></tr> </table> 【前年度の課題の概要】 持続可能な漁業を推進するため、放流活動の支援を継続して行う必要があります。 漁業の担い手及び指導者への支援を継続して行う必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 放流支援により水産資源の維持増大を図り、水産物の安定供給に寄与しました。 また、研修制度の活用により2名の修生が新規就業し、定着を確実なものとししました。 【担当課による評価の理由】 資源回復を目的とした放流活動に加え、研修制度の活用により新規就業者の定着という具体的成果が得られました。 現場ニーズに基づいた継続的な支援が、持続可能な漁業環境と人材育成の推進に寄与していると評価しました。 持続可能な漁業へ向け、資源回復のための放流と人材育成を継続します。 漁業は省エネ機器導入等による体質強化を図り、養殖業は「がんばる養殖支援事業」で生産性を高め、強固な経営基盤の構築を強力に推進します。	担当課による評価	B 進捗が大きい
担当課による評価	B 進捗が大きい		
今後の取り組みの方向			

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	667	事業名	現年発生農地災害復旧事業		会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		□新規 ■継続	
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	目	1 現年発生農地災害復旧費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	20	0			0		
事業の目的(なんのために)	自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与します。						
細事業等	内容				決算額(千円)	財源内訳	
その他事務費等	農地災害の発生がなく執行しませんでした。				0	(単町)	
合計					0		
事業の主な実施状況	○令和7年度は農地災害の発生はありませんでした。						
事業目的の達成状況	担当課による評価						
	【前年度の課題の概要】 国補助事業を活用し、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制作りが必要です。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 令和7年度は国庫補助を活用する農地災害の発生はありませんでした。						
	【担当課による評価の理由】 繰越・現年ともに農地災害の発生はありませんでした。						
今後の取り組みの方向	引き続き国補助事業を活用し、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制作りが必要です。						

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	354	事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係			□新規 ■継続
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	目	2 現年発生農業用施設災害復旧費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		26,640	4	0	0	0	0	4
令和7年度(明計)		4,410	4,406	0	3,698	107	400	201
事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与します。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
事務費	災害発生時の査定設計書作成に必要な図面用紙等を購入しました。					4	単町	
工事請負費	R6年災の農業用施設災害復旧工事（緑越）を2箇所2工事実施しました。					4,296	県（国）3,698、災害復旧事業債300、町201、地元負担金97	
消耗品費	R6年災にかかる事務費として消耗品等を購入しました（緑越分）。110千円					110	災害復旧事業債100、地元負担金10	
工事請負費	8月豪雨に伴う落雷により被災した農業用施設の復旧に取り組みました。 工事請負費 26,620千円 R8年度に全額繰越しました。					0	県（国）83.9%、災害復旧事業債2,300、北栄町1,623、町363	
合計						4,410		
事業の主な実施状況	33-201三保地区災害復旧工事（水路）							
								
被災後				復旧状況				
33-202槻下地区災害復旧工事（水路）								
								

	被災後		復旧状況				
	令和6年11月豪雨により被災した農業用施設について、災害復旧工事を行いました。						
	予算区分	災害名	災事業等	内容	補助率	事業費	備考
	繰越	令和6年11月豪雨災害	災害復旧2箇所	ブロック積工	86.1%	4,406	工事請負費 4,296千円 消耗品費 110千円
○令和8年度への繰越額 26,620千円							
工事名 33-201小田股ダム堤体・水質・気象観測設備災害復旧工事							
							
	堤体観測設備 スキャナボックス		被災状況		被災状況		
事業目的の 達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 国補助事業を活用し、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制作りが必要です。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 災害復旧工事を行い、生産機能の回復に努め、継続可能な農業の確立に貢献しました。						
	【担当課による評価の理由】 令和6年災については全件完成しました。 令和7年災については、査定を受け発注に向け準備できていることからAと評価しました。						
	今後の取り組み の方向 引き続き国補助事業を活用し、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制作りが必要です。						

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	669	事業名	現年発生農業用施設小災害復旧事業			会計区分	一般会計			
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係			□新規 ■継続		
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	目	2	現年発生農業用施設災害復旧費			
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり					
	重点事業									
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳						
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和7年度		900	512	0	0	0	0	512		
事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与します。									
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳			
琴浦町農業用水緊急確保支援補助金		用水路として使用している水路の掘削、修繕に対する補助金を交付しました。				512	単町			
合計						512				
事業の主な 実施状況	国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農業用施設の災害復旧工事など地元に対し、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農業用施設の災害復旧工事など地元に対し、補助金を交付しました。									
	農業用水緊急確保支援補助金				事業費 (円)					
	用水確保など災害復旧に係る地元対応に対する補助金 7件				511,754					
	○令和7年度実施状況 (佐崎井手)									
	【着工前】			【着工中】			【着工後】			
										
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり						
	【前年度の課題の概要】 水路整備等が実施できる農地耕作条件改善事業等の国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。									
	【前年度課題についての対応及び成果】 取組が困難となった防火用水を兼ねる農業用水の河川取水口の用水確保作業を支援し、受益者の負担軽減を図りました。災害復旧工事の早期発注を行い、農業用施設機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に貢献しました。									
	【担当課による評価の理由】 災害発生時の水路整備等が実施できるように速やかに現地確認や補助事務を行ったため A 相当程度の進展あり と評価しました。									
今後の取り組みの方向	早期発注、早期復旧ができる体制づくりが必要です。									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	668	事業名	現年発生林道災害復旧事業		会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係		□新規 ■継続	
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	目	3	現年発生林道災害復旧費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
		重点事業						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		20	0	0	0	0	0	0
令和7年度(明許)		2,096	1,678	0	754	0	700	224
事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した林道について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその水源涵養機能等を有する森林の保全に寄与します。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
その他事務費等	災害発生時の査定設計書作成に必要な図面用紙等を購入しました。					60	単町	
工事請負費	林道災害復旧工事 1 件 (林道笹ヶ谷) を実施しました。					1,618	県754、災害復旧事業債700、町164	
合計						1,678		
事業の主な 実施状況	令和 6 年 1 1 月豪雨で被災した林道について、災害復旧工事を行いました。							
	林道笹ヶ谷線災害復旧工事							
								
	被災後			復旧後				
事業目的の 達成状況	担当課による評価			S 目的達成				
	【前年度の課題の概要】 林道整備事業等国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制作りが必要です。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 復旧工事を実施しました。							
	【担当課による評価の理由】 令和 6 年災の復旧工事が完了したので、S と評価しました。							
今後の取り組み の方向	災害発生時に人員配分の内訳が増大します。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1244等	事業名	船上山小水力発電所施設管理運営事業			会計区分	船上山発電所管理特別会計		
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係			□新規 ■継続	
予算区分	款	1 電気事業費用	項	1 営業費用	目	1 水力発電費			
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				③ 再生可能エネルギーの利活用による脱炭素社会への転換				
	重点事業								
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和7年度	24,779	18,919	0	0	18,919	0	0		
事業の目的 (なんのために)	土地改良施設に再生可能エネルギー発電装置を設置する等の農村地域の再生可能エネルギー活用を積極的に導入し、土地改良施設の維持管理費の削減を図ります。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
発電所点検委託業務	船上山ダムを水源に発電所を運転するため、運営に係る日常、緊急点検を船上山ダムの操作受託を受けている東伯地区土地改良区連合へ点検を委託しました。					3,837	売電収入		
発電施設年次点検委託業務	推奨更新時期が到来した発電機器更新を行い、不測の故障による長期発電停止期間を防ぎました。					1,086	売電収入		
経営戦略改定業務	経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、経営戦略改定業務を委託しました。					2,970	売電収入		
電気保安業務委託業務	自家用電気工作物における点検を中国電気保安協会へ委託しました。					543	売電収入		
その他事務費等	流水占用料、NTT回線使用料、火災保険等の支出を行いました。					344	売電収入		
繰出金	一般会計に繰り出し、発電所建設に係る起債償還や土地改良負担軽減補助金の財源へ充当しました。					7,133	売電収入		
消費税納付	令和7年度の決算確定後に消費税の申告納付を行いました。					1,400	売電収入		
積立金	基金（欠損調整、災害準備、建設改良、修繕積立）への積み立てを行いました。					1,606	売電収入		
予備費	予期せぬ事態や不測の支出が発生した場合に対応するため、予備費を計上しましたが、未執行でした。					0	(売電収入)		
合計						18,919			
事業の主な 実施状況	① 船上山発電所で発電業務を実施しました。								
	発電実績 518,193 kWh								
	売電収入 19,380,413円								
	②維持管理に必要な下記の経費について支払を行いました。								
	内容					事業費（円）			
	発電所施設操作委託					3,836,800			
	発電設備年次点検業務					1,085,700			
	経営戦略改定業務					2,970,000			
	自家用電気工作物保安管理業務					542,520			
	施設経常経費（電気料金、通信費、建物共済費、流水占用料、公課費）					1,744,015			
一般会計繰出金（町債償還分）					1,342,889				
一般会計繰出金（土地改良区連合運営費補助）					5,790,423				
基金積立（災害準備、修繕、利子分）					1,606,469				
合計					18,918,816				
③基金積立残高状況（R8.5.31時点）									
基金名称		金額（円）							

	建設改良積立基金基金	47,772,038
	修繕積立基金	3,165,439
	欠損調整積立基金	13,260,000
	災害準備積立基金	25,409,093
	合計	89,606,570
		
事業目的の 達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 水車（ランナ）についてキャビテーションによる壊食が進行しており、部分的に金属パテによる補修対策を実施し効果を検証していく。 【前年度課題についての対応及び成果】 金属パテによる補修を部分的に実施した結果、金属パテが一部削れていたが、補修箇所のキャビテーション壊食は進行しておらず補修による効果がありました。 【担当課による評価の理由】 耐用年数に応じた機器更新を行うなど、不測の機器故障による長期間発電ができない事態を回避したものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。	
今後の取り組み の方向	「小水力発電施設の管理に係る発電事業会計の手引き」や「琴浦町電気事業経営戦略」に基づいて、建設改良積立等適切に基金を積み立てていきます。 年次点検の結果、水車（ランナ）についてキャビテーションによる壊食が進行しており、ランナ羽根部全数の金属パテ補修をR7 年度に実施したので、今後はその効果を検証していきます。	